

第7回機関リポジトリ推進委員会議事要旨

1. 日時：平成27年1月26日（月）13:00～15:30

2. 場所：学術総合センター 19階 1903会議室

3. 出席者：

（委員）

加藤 信哉	筑波大学附属図書館・副館長（委員長）
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院 数学部門・准教授
富田 健市	北海道大学附属図書館・事務部長
杉田 茂樹	千葉大学附属図書館・利用支援企画課・課長
森 一郎	信州大学附属図書館・副館長
大前 富美	大阪府立大学学術情報センター学術情報室・主査
菊池 亮一	明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室・事務長
佐藤 翔	同志社大学社会学部教育文化学科・助教
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター（コンテンツ科学研究系）・准教授
相原 雪乃	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課・課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課・副課長

（陪席）

内島 秀樹	神戸大学附属図書館・事務部長
尾城 孝一	国立情報学研究所 学術基盤推進部・次長

（事務局）

前田 朗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館連携チーム・係長（機関リポジトリ担当）
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館連携チーム・係員（CAT/ILL 担当）

（欠席）

池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究所・准教授
安本 裕和	関西学院大学図書館・事務部長

<配付資料>

第7回機関リポジトリ推進委員会出席者名簿

資料1 第6回機関リポジトリ推進委員会議事要旨（案）

資料2-1 機関リポジトリ推進委員会平成26年度活動報告（案）

資料2-2 コンテンツWG平成26年度活動（中間報告）

資料2-3-1 国際WG平成26年度活動（中間報告）

資料2-3-2 大学の知の発信システムの構築に向けて（英訳案）

資料2-4 技術WG平成26年度活動（中間報告）

資料3 デジタルリポジトリ連合（DRF）について

資料4 平成27年度の機関リポジトリ推進委員会活動について（案）

資料5 学術情報流通の動向

参考1 機関リポジトリ推進委員会規程

- 参考 2 大学の知の発信システムの構築に向けて
参考 3 図書館雑誌 2014 年 12 月号掲載「機関リポジトリ推進委員会の活動について」
参考 4 機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループ H26 年度行動計画
参考 5 20141030 総合政策特別委員会_参考 2-1
参考 6 SPARC JAPAN2014 セミナーの案内

4. 議事：

(1) 第 6 回議事要旨（案）確認

配布資料 1 について確認し、原案どおり承認された。

(2) 機関リポジトリ推進委員会平成 26 年度活動について（報告）

委員長から、配布資料 2-1 に基づき、今年度の委員会の活動内容について確認があった。また、各 WG の活動内容についても、WG の主査である杉田委員、富田委員、佐藤委員から配布資料 2-2、2-3-1、2-3-2、2-4 に基づいてそれぞれ説明があった。なお、配布資料 2-4 の「3.JaLC ガイドライン策定への協力」については事務局より口頭で説明があり、DOI 管理・メタデータ入力ガイドラインについて平成 27 年 1 月 21 日付で公開済みとの報告があった。

その上で、WG の平成 26 年度の活動内容について意見交換を行い、次年度の活動にフィードバックすることが確認された。また、今年度の委員会活動について、配布資料 2-1 に基づき、連携・協力推進会議で報告することが了承された。

なお、本委員会が出された主な意見・質疑は、以下のとおりである。

- ・ SCPJ の管理は筑波大学から当委員会が引き受けることになるのか。
 - SHERPA/RoMEO もデータ更新について問題を抱えていると聞いている。データ更新について日本モデルを形成してフィードバックできるとよいのではないかと聞いている。委員会等のコミュニティで枠組みができれば、インフラについては NII が引き受けることも考えられる。
 - データ更新についてはコンテンツ WG の課題となるのではないかと聞いている。ただし、現時点でも約半数がグレーのため、当委員会でも調査をしても相当数の回答が得られるかは疑問である。
- ・ SCPJ の活動としてグリーンになってもらうよう依頼はしてきたのか。
 - SCPJ の基本姿勢はホワイトでもよいので回答をいただきたい、というものであったと聞いている。
- ・ SCPJ については平成 27 年度の課題としたい。
- ・ SCPJ のデータ更新にかかるコストに対する利用量・活用度合いについてもしっかり考えて作業を進める必要がある。
 - 技術 WG でアンケートを予定している。
- ・ いわゆる電子出版権が今年の 1 月に創設され、今後は著者が無意識の内に出版社とこれを交わしてしまうと、著者が著作権を持っていても出版者からも許諾を得なければならなくなる可能性がある。
 - 大学図書館レベルで議論・調査を進めるよりも、「望ましい著作権形態」のようなものを日本学術会議等が出してもらうような働きかけが必要ではないかと聞いている。

(3) 国内の機関リポジトリコミュニティとの連携について（意見交換）

内島神戸大学附属図書館事務部長から、配付資料 3 に基づき、機関リポジトリ連合（以下 DRF）のこれまでの活動内容と現在の課題について説明があった。続いて高橋委員からは JAIRO Cloud コミュニティについて口頭で説明があり、平成 30 年度までには JAIRO Cloud ユーザーで組織される協議会を形成していきたい、という報告があった。

その上で DRF と本委員会の連携について意見交換を行った。今後は今回の意見交換の結果を踏まえ DRF で検討し、本委員会との議論を継続していくこととなった。

なお、本委員会で出された主な意見・質疑は、以下のとおりである。

- ・ 本委員会と DRF で MoU を結ぶのではなく、一つの組織にするのは難しいのか。
 - 国公立大学図書館協力委員会と NII の協力によって成立している連携・協力推進会議が、国公立すべての構成員から組織されているとはいえない DRF に対して予算措置を講じるのは厳しいのではないかと考えている。
 - 実際には DRF の課題として予算面があげられており、MoU を結んで本委員会から措置されることになれば下部組織になることと同じなのではないか。
 - 下部組織というよりは委員会の主たるメンバーとなって従来の ML や人的資源も活用していけばよいのではないか。
- ・ DRF が会員制になっていることが統合の問題となるのであれば、会員制を廃止すればよいだけではないのか。
 - 会員制を廃止した場合、委員会のメンバーにならなかった組織は何をもって参加している、という意識を持つのか課題が残る。
 - 委員会の下にコミュニティを設置して、参加フローを整備すればよいのではないか。
- ・ DRF がこれまで積み重ねてきた人材発掘・育成のノウハウが引き継がれるのか疑問を感じる。
 - DRF による人材の育成等は機関を超えたイベントや調査を通して実施されてきたものであり、その点は委員会であっても担保可能である。また、大学側としては委員会からの委嘱の方が人員を出しやすいという背景もある。
- ・ 海外に対する活動実績を考慮すると DRF の名称が消滅するのは損失ではないのか。
 - 海外は「日本の〇〇」という個人名称を先に認識しており、組織名は付属品だと考えるほうが主流である。個人が引き継いでいけば問題はないのではないか。
- ・ 成立の経緯を知らなければ、本委員会と DRF との区別がつかず、重複したものがいくつもあるように見える。
 - 最終的な結論としては DRF が掲げているミッションを委員会のミッションからは外して MoU を結ぶか、統合するかの二択である。
 - JAIRO Cloud コミュニティについては、システムのユーザーとしてのミッションが発生するため、DRF と本委員会間に起きている問題とは別次元で、協議会を設置する必要がある。

(4) 機関リポジトリ推進委員会平成 27 年度活動について（審議）

加藤委員長から配付資料 4 に基づき、機関リポジトリ推進委員会の次年度の活動計画について説明があり、意見交換を行った。

その結果、技術 WG の計画の追記も含めて限定的にならない記述に修正し、連携・協力推進

会議に活動計画を資料として提出することとなった。また、WGメンバーについては人事異動による変更を除いて維持することとなった。

- ・ 参考資料 2 の「4(2)将来の機関リポジトリ基盤の高度化」に該当する活動計画が記載されていないのではないか。
 - 参考資料 4 の p.8「機関リポジトリログの標準処理・解析結果表示システムの構築」を記載していただきたい。また、資料 4 の(5)の「委員会の成果の報告」の例に「等」を入れていただきたい。
- ・ 国際 WG は NDLTD への対応のため、ETD への出席の可能性もある。
- ・ DCC については、2015 年の参加をみて次回以降の参加を検討したい。
- ・ WG メンバーは 4 月以降も現メンバー・人数で継続するのか。
 - 現在の WG の活動状況を勘案すれば、次年度は継続の方が望ましいのではないかと。
- ・ WG を 3 つ設けておく必要はないのではないかと。
 - 中間マネジメント機能が失われ、統率がとれなくなる可能性がある。
 - コンテンツ WG のテーマ・人数の整理は別途必要である。
- ・ イベントをコンテンツ WG で実施する必要があるのか。
 - コンテンツ WG の各課題への配分を検討すべきではないかと。イベントは委員会で実施する方法もある。
- ・ 図書館総合展でのフォーラムについて、開催自体は次年度も継続でよいが、終日のコマにするかは検討が必要である。
 - 図書館総合展か OA サミットのどちらか一つに絞ればよい。

(5) その他

- 1) 高橋委員から配布資料 5 に基づき、平成 27 年 1 月 15 日に開催された SPARC Japan 運営委員会での議論について、話題提供があった。
- 2) 教材等のコンテンツや機関リポジトリの高度化のための OCW との連携についても意見交換が行われた。
- 3) 加藤委員長より、本委員会の委員についても次年度も継続の方向性で進めてよいか提案があり、各委員から了承された。
- 4) 今年度で退任する加藤委員長より、退任の挨拶があった。

以上